

修学旅行、長崎は平和学習と代替地で回復 沖縄は途上

データで読む地域再生 九州・沖縄編

[データで読む地域再生](#)

2022年7月15日 21:00 [有料会員限定]

新型コロナウイルスの感染拡大は、九州・沖縄への修学旅行誘致にも大きな影響を与えている。平和学習を目的に多くの生徒らが訪れていた沖縄県は感染者増と医療体制の逼迫に見舞われたことで、行き先を長崎県に変える動きがみられた。感染時のサポートやバスの貸し切り費用の補助など、各県は誘致の回復に取り組んでいる。



7月上旬、京都共栄学園中学校(京都府福知山市)の3年生が2泊3日の日程で、長崎市の平和公園や長崎県佐世保市のハウステンボスを訪れた。2年前に行き先を沖縄県に決めていたが、同県の感染状況が厳しいため、急きょ長崎県に変更したという。引率した谷垣拓郎教頭は「離島訪問では受け入れ先にコロナ感染の心配をかけてしまう。被爆地である長崎なら、これまでと同様にしっかりした平和学習ができる」と話す。

長崎への修学旅行はコロナ禍で落ち込んだが、他県に比べると回復は早い。飛行機利用が前提の海外や沖縄、北海道などへの旅行がコロナ禍で難しくなり、代替地として選ばれる傾向があるためだ。長崎県観光連盟の山田順司国内誘致部長は2022年の見通しについて、「コロナ前の実績を回復するだけでなく、さらに2~3割の上積みを見込んでいる」と話す。



修学旅行で長崎市の平和公園を訪れた、京都共栄学園の生徒

同県の強みは平和学習にもある。長崎市の田上富久市長は「平和を伝えていくという側面で、ますますその役目が大事になっていくと考える」と話す。ただ「語り部」である被爆者の高齢化が課題になっており「今後は被爆者ではない方々によって被爆の実相を伝えていく工夫が必要だ。若い世代の中にも平和文化を発信する人材を育てていくことも重要だ」と指摘する。

「長崎市修学旅行ナビ」を運営する長崎国際観光コンベンション協会は、中学・高校の修学旅行向けに新たに「長崎 SDGs 平和ワークショップ」を開発。長崎の被爆や戦争の歴史と、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つである「平和と公正をすべての人に」を関連付けて学んでもらう。

同協会の担当者は「ワークショップと旅行体験を重ねることで、より高い学習効果が期待できる」と話す。長崎原爆資料館の見学や被爆体験を聞いた上で、平和のために何に取り組むかを決めるグループワークをしてもらう流れを想定している。

修学旅行先に占める割合 (2020年度)

県名	構成比
福岡	2.9%(▲0.1 ^{ポイント})
佐賀	1.7(0.9)
長崎	4.9(1.7)
熊本	2.7(1.8)
大分	0.9(0.6)
宮崎	0.8(0.7)
鹿児島	2.7(2.0)
沖縄	3.0(▲5.8)

(注) カッコ内は19年度比の上昇・低下幅、▲はマイナス

2005年から19年まで年間40万人以上の修学旅行生を受け入れてきた沖縄県は、20年は約7万人に激減した。沖縄観光コンベンションビューロー(OCVB)によると22年の受け入れは約31万人まで回復する見通しだが、足元では感染が再拡大している。新本康二受入推進課長は「かつての40万人台まで戻すのは容易ではない」とみる。

県観光振興課の担当者は「沖縄の訪問先は本島南部が中心だったが、今後は中北部にも滞在できる日程も提案し、多様な沖縄の魅力を学べるようにしたい」としている。県は修学旅行中に濃厚接触者となった生徒を迎えに来る親族に宿泊費や飛行機代を支払う「緊急時支援事業」を20年12月に開始するなど、コロナ下でも安心して訪れてもらえるようにする。

鹿児島県は旅行先に占める割合を九州・沖縄で最も伸ばした。力を入れているのが、貸し切りバス費用の補助だ。22年度は県内の学校が貸し切りバスを利用する際、1

台あたり1日5万円を上限に補助する事業を始めた。併せて、18年度と19年度に修学旅行で同県を訪れていない県外の学校にも同様に補助をする。

鹿児島市も21年度から、修学旅行を誘致した旅行会社に対し、市内の宿泊施設に泊まった1人に対して500円、1件あたり上限10万円の補助金を交付している。併せて鹿児島城内にある鹿児島県歴史・美術センター黎明館など市内の観光施設の一部で、修学旅行生の入館料を無料にすることなどもしている。

(久永純也、若杉敏也、奈良部光則、笠原昌人)